平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月7日

上場会社名　株式会社テクノマセマティカル　　上場取引所　東
コード番号　3787　URL　http://www.tmath.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 出口　眞規子　TEL 03-5798-3636

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	196	60.9	△1	―	△0	―	△1	―
24年3月期第1四半期	122	72.1	△65	―	△65	―	△66	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△49.23	―
24年3月期第1四半期	△2,618.34	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	3,197	3,109	97.3	121,586.03
24年3月期	3,237	3,110	96.1	121,635.27

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　3,109百万円　24年3月期　3,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350	19.3	△89	―	△87	―	△89	―	△3,479.82
通期	920	22.1	105	―	107	―	104	―	4,066.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	25,576 株	24年3月期	25,576 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	25,576 株	24年3月期1Q	25,426 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書
第１四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間（平成24年４月１日～平成24年６月30日）における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等もあり、緩やかながら回復傾向を示しましたが、欧州信用不安の再燃で、円高定着による企業収益の悪化懸念や新興国をはじめとする各国景気の失速懸念等、先行き不安を残したまま推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレーム補間技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当累計期間における当社技術の主な採用実績としましては、デジタル機器向けにAC３コーデック、アミューズメント向けにオリジナル・コーデックDMNA-Vが量産ライセンスとして、また、デジカメ向けにAACコーデックが開発試作ライセンスとして、車載機器向けに独自技術のDMNA-Vデコーダが評価ライセンスとして採用されました。このほか、ゲーム機器向けに音声技術移植業務やプリンタヘッド変換基板開発の受託案件を獲得しました。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として９月と３月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は196百万円（前年同期比60.9%増）となり、経常損失0百万円（前年同期は経常損失65百万円）、四半期純損失1百万円（前年同期は四半期純損失66百万円）となりました。

事業別の業績につきましては、次のとおりです。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

主要な案件としましては、AC３コーデックがデジタル機器向けに量産ライセンスとして採用されました。また、AACコーデックがデジカメ向けに開発試作ライセンスとして、独自技術のDMNA-Vデコーダが車載機器向けに評価ライセンスとして採用されました。さらに、ゲーム機器向けに音声技術移植業務を獲得しました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は87百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動、受託活動を展開しました。

主要な案件としましては、アミューズメント向けにオリジナル・コーデックDMNA-Vが量産ライセンスとして採用されました。また、プリンタヘッド変換基板開発の受託案件を獲得しました。なお、ランニング・ロイヤルティも売上に貢献しました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は107百万円となりました。

（単機能LSI事業）

超解像＋スケーラLSIとH.264LSIの販売活動を展開しました。特にH.264LSIは準汎用ボード化による販路開拓を進めましたが、案件成約は１ケタに留まりました。

以上の結果、当第１四半期累計期間の売上高は0百万円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第１四半期会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより前期末より40百万円減少し、3,197百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより前期末より38百万円減少し87百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前期末から1百万円減の3,109百万円となりましたが、自己資本比率は、97.3%と高い水準を維持しております。

（３）業績予想に関する定性的情報

当事業年度における第２四半期以降の動向につきましては、新興国ではインフレ圧力・景気減速感が高まっている上、欧州での信用不安、米国をはじめとする先進各国での景気の二番底懸念等による円高基調の継続など、我が国経済には不透明感が強まるものと思われます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、HD技術、４K２K技術の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対し当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めてまいります。

以上により、平成25年３月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成24年５月15日発表の売上高920百万円（前期比22.1%増）、経常利益107百万円（前期は経常損失8百万円）、当期純利益104百万円（前期は当期純損失11百万円）を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年３月期以降前事業年度にいたるまで、５事業年度連続で最終損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスが続いており、また、当第１四半期会計期間においても純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。

しかしながら、財務面におきましては、当第１四半期会計期間末での現預金残高は2,777百万円、自己資本比率も97.3%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は売上高が初めて７億円台に到達し、前事業年度、当第１四半期会計期間ともに前年同期比で赤字幅が大幅に縮小する等、損益状況は改善傾向を示しております。今後も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進めるとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,789,483	2,777,360
売掛金	323,163	281,186
商品及び製品	8,505	8,702
仕掛品	1,017	556
その他	14,323	30,574
流動資産合計	3,136,493	3,098,379
固定資産		
有形固定資産	24,438	24,045
無形固定資産	8,611	7,720
投資その他の資産	68,043	67,245
固定資産合計	101,093	99,011
資産合計	3,237,587	3,197,391
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	8,382	2,429
引当金	26,851	14,041
その他	84,025	63,832
流動負債合計	119,259	80,303
固定負債		
資産除去債務	7,384	7,403
固定負債合計	7,384	7,403
負債合計	126,643	87,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,055	2,018,055
資本剰余金	2,147,055	2,147,055
利益剰余金	△1,054,167	△1,055,426
株主資本合計	3,110,943	3,109,684
純資産合計	3,110,943	3,109,684
負債純資産合計	3,237,587	3,197,391

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	122,135	196,552
売上原価	18,758	16,777
売上総利益	103,377	179,774
販売費及び一般管理費	168,851	180,954
営業損失（△）	△65,474	△1,179
営業外収益		
受取利息	623	655
その他	107	105
営業外収益合計	731	760
営業外費用		
債権売却損	331	－
為替差損	136	107
営業外費用合計	467	107
経常損失（△）	△65,211	△526
特別損失		
固定資産廃棄損	471	－
特別損失合計	471	－
税引前四半期純損失（△）	△65,682	△526
法人税、住民税及び事業税	891	732
法人税等合計	891	732
四半期純損失（△）	△66,573	△1,259

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。